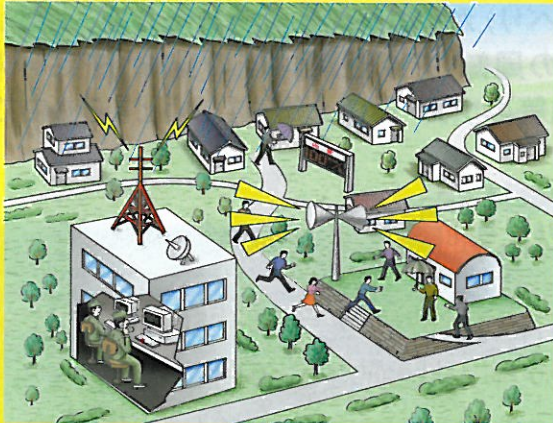


「土砂災害防止法」で区域に指定されると…

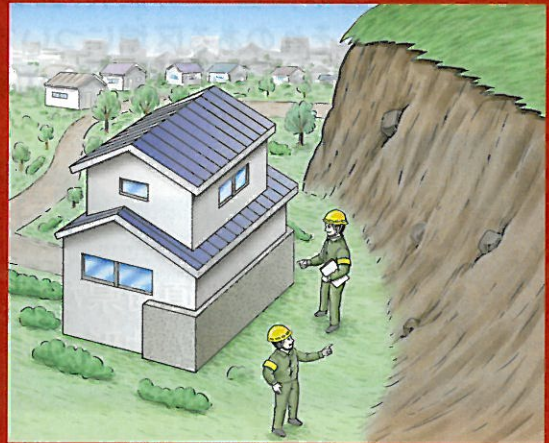


警戒区域では



警戒避難体制の整備

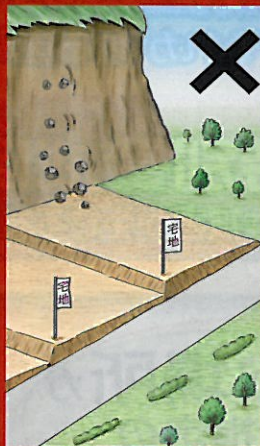
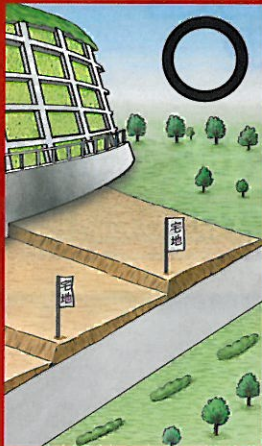
土砂災害から生命を守るため、災害情報の伝達や避難が早くできるように警戒避難体制の整備が図られます。
【市町村】



建築物の構造規制

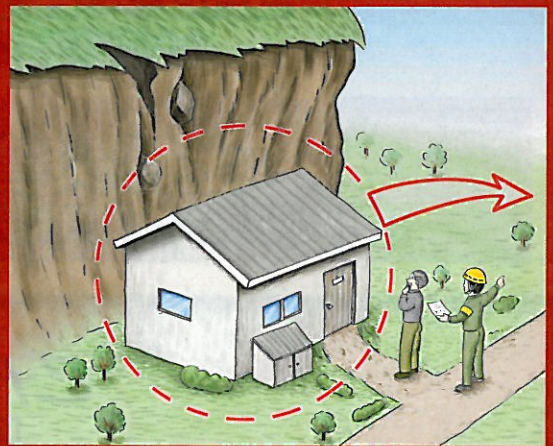
居室を有する建築物は、作用すると想定される衝撃等に対して建築物の構造が安全かどうか建築確認がされます。
【建築主事を置く地方公共団体】

特別警戒区域ではさらに



特定の開発行為に対する許可制

住宅宅地分譲や災害時要援護者関連施設の建築のための開発行為は、基準に従ったものに限って許可されます。
【都道府県】



建築物の移転勧告

著しい損壊が生じるおそれのある建築物の所有者等に対し、移転等の勧告が図られます。
【都道府県】

お問い合わせ先

長野県建設部砂防課

〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2
電話 026-235-7316 FAX 026-233-4029
E-mail: sabo@pref.nagano.lg.jp

長野県佐久建設事務所

〒384-0301 佐久市臼田2015
電話 0267-82-8272 FAX 0267-82-7400
E-mail: sakuken-seibi@pref.nagano.lg.jp

土砂災害から身を守るために、「日頃の備え」と「早めの避難」を心掛けましょう。

監修：国土交通省砂防部

発行：全国地すべりがけ崩れ対策協議会